



自動車リサイクル推進事業費

平成28年度予算(案) 23百万円(21百万円)

背景・目的

- 平成17年に自動車リサイクル法が施行され、現在の自動車全体のリサイクル率は95%に達し、一定の成果
- 中環審・産構審の合同会合による施行10年目の自動車リサイクル制度の評価・点検結果(平成27年9月とりまとめ)を受けた論点への対応が必要

事業概要

1. 自動車リサイクル制度の安定的な運用に向けた調査・検討
2. 自動車リサイクルに関する3Rの推進・質の向上に向けた検討
3. 次世代自動車及び自動車素材の多様化を踏まえた対応の検討

期待される効果

法施行状況の見直しによる自動車における3Rの推進・質の向上及び効率的な自動車リサイクル制度の実現

事業スキーム

調査の請負発注

環境省
(施策の検討)

結果の報告

請負事業者
(調査等の実施)

<現在の自動車リサイクルの流れ>

新車購入時にリサイクル料金
(約1万円/台)を預託

指定法人
(リサイクル料金の管理・運用)

ASRリサイクル後にリサイクル料金の受取り

※ASR以外にプロン類、エアバッグ類も処理

ユーザー

引取業者
(ユーザーとの接点)

解体業者
(部品リユース・資源回収等)

破碎業者
(金属等を回収)

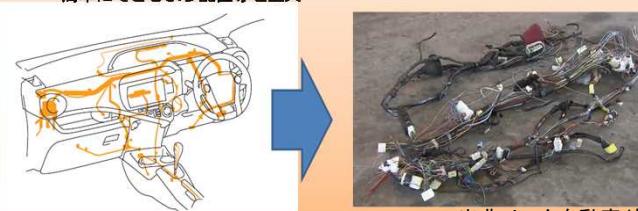
自動車メーカー
(破碎後残さ(ASR※)を再資源化)

<法見直しの方向性を踏まえた本事業の概要>

1. 自動車リサイクルに関する3Rの推進・質の向上に向けた検討

- (1) 環境配慮設計(DfE)・再生材利活用の評価手法検討
○DfE・再生材利用状況を把握し、DfEや再生材利活用がなされた自動車がユーザーに選択されるための施策を検討(ラベリング、インセンティブ付与等)

(例) 従来取り外しに時間がかかっていたワイヤーハーネスについて、簡単にできるよう配置等を工夫



出典:トヨタ自動車(株)「クルマとリサイクル」

2. 自動車リサイクル制度の安定的な運用に向けた調査・検討

- (1) 地方自治体による不法投棄・不適正処理への対策強化
○不法投棄等の要因分析、ビッグデータの活用を通じ、地方自治体による対策強化を検討



社会情勢に応じ
多様化する不法
投棄要因の分析



指定法人※のビッグデータ
(※約8千万台のデータを管理)

- (2) 自動車ユーザーの理解促進を通じた自動車3Rの推進
○引取業者によるユーザーへの周知状況、ユーザーの理解度・協力状況の実態を調査
- (3) 優良な解体・破碎業者の育成
○最適な解体・破碎の事例をベストプラクティスとして取りまとめ、優良業者育成カリキュラムの作成を検討

3. 次世代自動車及び自動車素材の多様化を踏まえた対応の検討

- 次世代自動車に係る新部品・素材のリユース・リサイクル状況等を調査・把握し、将来的な対応の必要性を検討

(次世代自動車と新部品・素材の例)



HV車

PHV車

EV車

FCV車

二次電池
(Li-ion,
Ni-MH)

モーター
(Nd, Dy)

FCスタック
(Pt)

水素タンク
(CFRP)